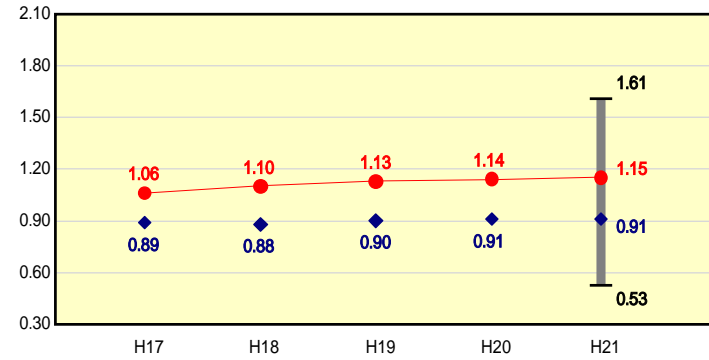


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

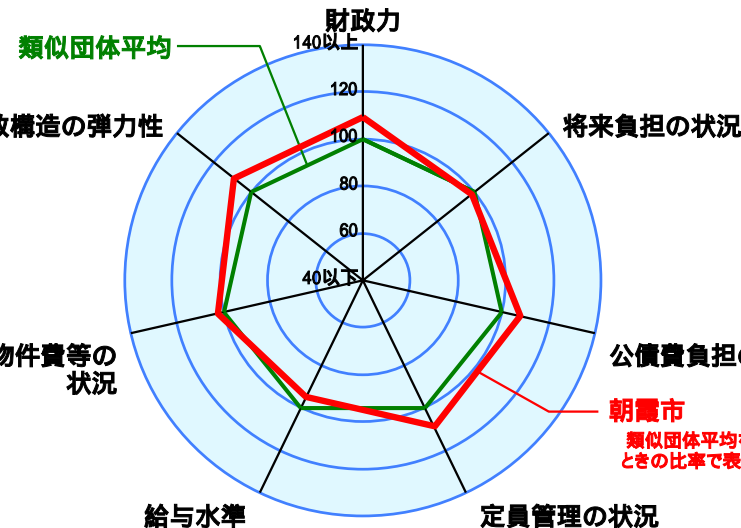
財政力指数 [1.15]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

人口	126,861	人(H22.3.31現在)
面積	18.38	km ²
標準財政規模	23,254,370	千円
歳入総額	38,499,165	千円
歳出総額	37,139,074	千円
実質収支	1,223,665	千円

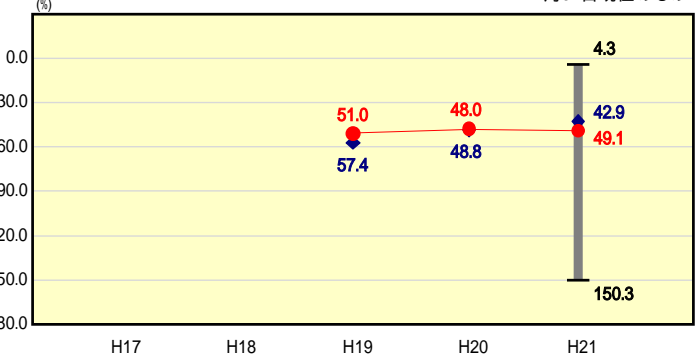


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.1%]

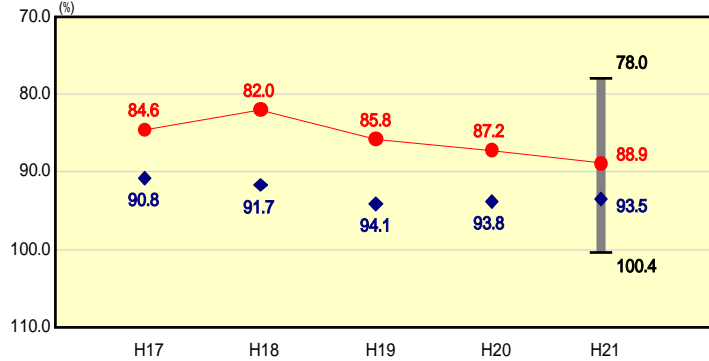
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

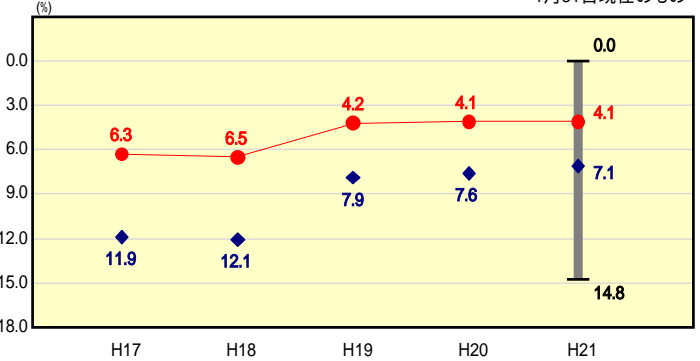


類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]

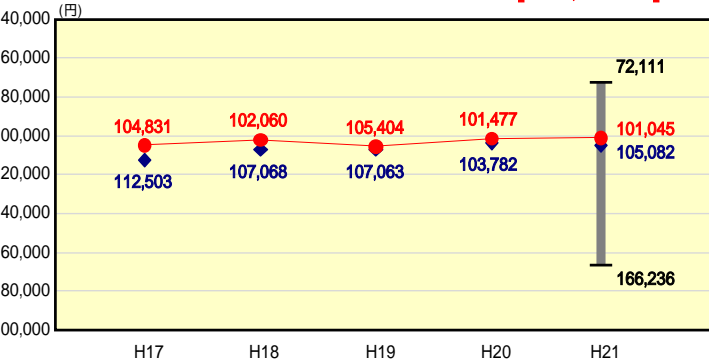
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1

人件費・物件費等の状況

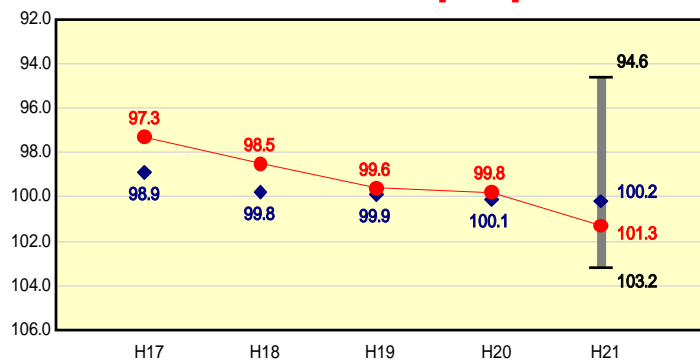
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,045円]



類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

給与水準 (国との比較)

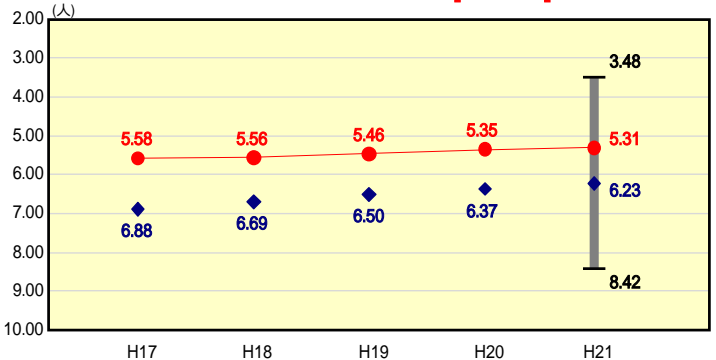
ラスパイレス指数 [101.3]



類似団体内順位 26/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.31人]



類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：個人市民税が減収したものの、固定資産税収が伸びを示したため、基準財政収入額が増加し、財政力指数が1.15となった。財政力指数については、ここ数年連続した伸びを示している。個人市民税収が減退したように、今後も景気の影響を受け、法人市民税、個人市民税の減収が見込まれることから、引き続き行政の効率化に努めていく。

経常収支比率：類似団体平均より良い数値となっているが、生活保護受給世帯の増加に伴う扶助費や、公債費が増加していることから財政構造の弾力性が失われつつある。社会保障費である扶助費については削減することが困難であるため、経費の節減合理化により歳出の削減を図るとともに、公債費の増加を抑えるよう、起債に当たっては慎重に検討する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費と物件費の内訳を見ると、人件費については、類似団体平均を大幅に下回っているが、物件費が類似団体の平均を大幅に上回っている。これは、指定管理者制度を積極的に導入していることや、業務委託を実施することにより、職員定数の削減を行った結果、歳出の性質が人件費から物件費にスライドしていることに起因するものであるが、今後は委託内容を更に精査することにより、物件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数：前年と比較して1.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回る数値となった。上昇の主な要因は、国において昇給の1号抑制を実施していることや、経験年数階層の変動により特に国からの派遣職員の属する階層等の影響があったことである。平成21年度は特殊勤務手当の見直しを行っており、今後も人事院勧告等に準じた給与改定などによる適正化に努める。

将来負担比率：前回と比較して1.1ポイントの増加となり、類似団体平均を上回った。これは地方債現在高の増加に伴い、将来負担額が増えたことに起因している。一般会計においても、起債に当たっては、地方債現在高を減少させるようプライマリーバランスなどを考慮し、将来に過度の財政負担を残さないよう配慮する。

実質公債費比率：類似団体の平均を下回っており、昨年度と同水準の数値となっているが、一般会計歳出における公債費は増加している。

人口千人当たり職員数：定員適正化計画に基づき、定数削減を実施した結果、人口千人当たり職員数は年々減少し類似団体平均、全国平均を大幅に下回っている。今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。